

2025年12月8日

通貨ニュース

インド：露印首脳会談レビュー～米露の狭間で揺れる～

サマリー

プーチン露大統領は5日、侵攻後初となるインド訪問を行い、経済・人材・農業分野での協力協定を締結。米国は対中戦略上、露印接近を警戒し関税で圧力をかけるが、対米依存度の低いインドには効果が限定的。懸念されるのは、約20億ドル規模とされるロシア製原子力潜水艦のリース契約だ。インドのロシア兵器依存度は近年低下していたが、再び依存が強まれば、現在原油輸入を理由としているトランプ政権の関税措置が、武器調達にも波及するリスクがある。

プーチン氏、開戦後初めてインドを訪問

既報の通り12月5日、ロシアのプーチン大統領はニューデリーを訪問し、インドのモディ首相と会談を行った。ロシアウクライナ戦争開戦以降では、初めての訪印となった。会談では、両国の経済関係の更なる拡大や民生用の原子力発電に関する取り組みなどについて協議を行った。いくつかの合意も今回行っており、インド人専門職のロシアでの就労を容易にする協定や、インド産の水産物/農産物のロシア向け輸出に関する協定なども締結に至っている。

米印通商交渉との兼ね合いは？

気になるのは、米国との兼ね合いである。米印通商交渉は継続的に行われており、露印首脳会談の翌週には米国交渉団がインドを訪問して協議を行うと報じられている。対中包囲網構築の観点から、インドがロシアや中国に接近することは米国にとって好ましくなく、だからこそ関税を持ち出してインドを脅してきたのだが、インドがロシアから離れていく気配はない。ブラジル向けの高関税も同様だが、対米依存が高くない国に対しどれほど関税で脅しても、望んだ効果は得られないということに尽きる。日本や韓国とは、訳が違いすぎる。

武器購入は問題ないのか？

プーチン氏の訪印を前に、インドがロシアから原子力潜水艦のリース契約を確保したとの報道もあった。契約は約20億ドル規模とのこと。米国がインドへ40%の上乗せ関税を賦課しているのはロシアからの原油購入が理由だが、武器購入は問題ないのか。継戦能力を支えるという観点では武器だろうが原油だろうが大差はない。米国議会調査局(Congressional Research Service)のレポート『India-U.S.: Major Arms Transfers and Military Exercises』に基づけば、インドの武器輸入に占めるロシアの割合は、2020～24年に36%だったが、2010～14年の72%からは大幅に低下した。この間、インドは武器購入先の多様化を推進しており、フランス・イスラエル・米国などからの調達を増やしてきた。再びロシアへの依存が強まるということであれば、当然米トランプ政権としては面白くはない。関税賦課の理由付けが、武器購入にも波及する可能性にも警戒したい。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyuqo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できることと判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。